

### 3. 介護人材確保対策

国が平成 27 年 6 月に公表した介護人材需給推計によりますと、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年には、全国で約 253 万人の介護人材が必要と推計され、本県においても、平成 37 年に介護人材が約 2 万 4 千人不足すると見込まれています。

＜本県の介護人材推計結果＞

(単位：人)

区分	需要推計	供給推計	需要と供給の差
平成25 (2013) 年	81,136	81,136	0
平成29 (2017) 年	101,763	92,301	9,462
平成32 (2020) 年	113,040	98,817	14,223
平成37 (2025) 年	131,852	107,461	24,391

資料 平成27年6月厚生労働省公表介護人材需給推計（確定値）

また、有効求人倍率につきましては、社会情勢が大きく影響しますが、本県においては全国に比べ全産業、介護人材ともに高く推移しています。本県の平成 27 年度の介護人材の有効求人倍率は 4.24 倍で、全産業の有効求人倍率である 1.56 倍の 2.5 倍を超える高い水準となっています。

＜有効求人倍率の推移＞

(単位：倍)

区分	全産業		介護人材	
	愛知県	全国	愛知県	全国
平成27(2015)年度	1.56	1.23	4.24	2.68
平成26(2014)年度	1.53	1.11	3.92	2.31
平成25(2013)年度	1.39	0.97	3.51	1.91

資料「職業安定業務統計」（厚生労働省）、「最近の雇用情勢」（愛知労働局職業安定課）

介護人材のうち、愛知県の数値は「最近の雇用情勢」における「うち介護関連小計」より抜粋。

全国の数値は「職業安定業務統計」における「介護関係職種」より抜粋。

今後の急速な高齢化に伴う介護ニーズの増加に加え、産業の盛んな本県では、企業の求人活動も活発なことから、将来の介護人材の確保は楽観できない状況です。介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護サービスの充実に努めるとともに、介護を担う人材確保に取り組んでいく必要があります。

こうした状況の中、本県では、平成 26 年 6 月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」を受けて設置した「地域医療介護総合確保基金」を活用して、平成 27 年度から介護人材の確保に関する事業を実施しています。

介護人材の確保に関する事業については、①介護職の魅力発信による多様な人材の「参入促進」、②介護職員の専門性や社会的評価向上のための人材の「資質の向上」、③職場環境の改善や職員の処遇改善により離職を防止する「労働環境・処遇改善」の 3 つを重点施策として取組を進めています。

平成 27 年度においては、市町村、介護関係団体、介護福祉士会や医師会などの職能団体など、多方面からの御意見を基に事業計画を策定し、必要となる事業費を平成 27 年度 9 月補正予算に計上の上、市町村や関係団体との連携のもと事業を実施しました。

また、基金の活用を始め、介護人材確保対策の効果的な実施方法等を検討するために、平成 27 年 11 月に関係機関・団体等を構成員とする「介護人材確保対策連携推進協議会」を設置し、協議会における検討内容を踏まえて関係機関・団体との連携・協働を推進しています。

<介護人材確保対策連携推進協議会の概要>

目的:従来の介護人材確保対策に加え、平成 27 年度から実施する「地域医療介護総合確保基金」等を活用した各種の介護人材確保対策事業の推進と、その実施にあたり県と関係機関・団体との連携を強化し、一層効果的な取組を進める。

構成員:愛知県老人福祉施設協議会、(一社)愛知県老人保健施設協会、(一社)愛知県認知症グループホーム連絡協議会、愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会、(一社)愛知県介護福祉士会、(社福)愛知県社会福祉協議会福祉人材センター、愛知県介護福祉士養成施設協議会、(公財)介護労働安定センター愛知支部、愛知労働局職業安定部職業安定課、愛知県教育委員会高等学校教育課、愛知県産業労働部労政局産業人材育成課、愛知県健康福祉部高齢福祉課、愛知県健康福祉部地域福祉課

協議内容:構成員における取組状況の共有、基金を活用して実施する介護人材確保対策事業の検討 等

## 地域医療介護総合確保基金を活用した 介護従事者の確保対策（平成 27 年度の主な実施分）

- 介護従事者の確保対策を推進するため、県計画を策定し、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇の改善」に資する事業を実施

参入促進	資質の向上	労働環境・ 処遇の改善
<p>○地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進</p> <p>○若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験</p> <p>○新規就業者への合同就職面接会、マッチング強化、フォローアップ支援・相談</p> <p>○認知症ボランティアの養成</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>○介護人材キャリアアップ研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経験年数 3～5 年程度の中堅職員に対する研修</li> <li>・喀痰吸引等研修（介護職員及びその指導者）</li> <li>・介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講※</li> <li>・介護支援専門員・サービス提供責任者 等に対する研修</li> </ul> <p>○各種研修に代替要員の確保</p> <p>○認知症ケアに携わる人材育成のための研修</p> <p>○地域包括ケアシステム構築に資する人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーターの養成のための研修</li> </ul> <p>○認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>○管理者等に対する雇用改善方策の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者に対する雇用改善のための労働関係法規、休暇・休職制度等の理解のための説明会の開催</li> <li>・介護サービスの質の向上に向けて様々な先進事例に取り組む事業所のコンテスト・表彰を実施</li> </ul> <p>○介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援</p> <p style="text-align: right;">等</p>

- 関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための、県に協議会を設置
- 介護人材育成等に取り組む事業所に対する認証評価制度の運営

### 基 盤 整 備

※ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習：キャリア段位制度とは、新しい職業能力を評価する仕組みで、共通のもののさしをつくり、これに基づいて人材育成をめざそうとする制度。介護の職業能力の評価は、事業所内で介護職員の介護技術の実践的スキルを評価者（アセッサー）が実施するが、この評価者（アセッサー）となるための講習のこと。

## （１）参入促進

福祉・介護分野は、労働条件や給与水準等について一面的なマイナスイメージがあり、仕事の社会的な意義や魅力が正しく理解されておらず、人材参入の阻害要因になっている傾向があります。高校生や介護福祉士などの資格取得見込者を対象に、実際の福祉の現場を見学する機会を提供して、福祉・介護の仕事に関心を持ってもらう施設見学事業を実施し、平成 27 年度には 14 施設（11 法人）で見学会を開催し、154 人が参加しています。

求職と求人のミスマッチや一旦就職しても離職してしまう場合があります。雇用のミスマッチを防ぐため、福祉職への就職を希望する人や潜在的有資格者、学生等を対象に、実際に就職先候補としている分野等で職場体験する機会を提供しています。平成 27 年度には 23 か所で 30 人が参加しています。

また、福祉人材センターに委託して実施している福祉の就職総合フェアを名古屋と豊橋で開催し、就職希望者と介護事業者とのマッチングの機会を設けています。

### <福祉の就職総合フェアの実施状況（平成 27 年度）>

日付	会 場	ブース数	求人数	求職者数
6 月 7 日	吹上ホール	180	2,643	360
6 月 21 日	豊橋名豊ビル	54	805	146
3 月 21 日	愛知県体育館	180	2,360	386



福祉の就職総合フェアの様子

さらに、福祉人材センターに配置した専門の相談員が県内のハローワークや福祉・介護事業所を巡回し、求職者だけでなく、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて就職を希望する求職登録者と人手不足で悩む求人事業所を繋ぐとともに、就職した人を対象に相談員が就職先を訪問し、必要に応じて相談業務を行う等、マッチング強化及び離職防止に取り組んでいます。

その他、市町村や介護福祉士養成施設などが実施する介護や介護の仕事に対する理解促進を目的としたセミナー、講習会、イベント等に助成することにより、介護職の魅力の周知・普及を図っています。

## （２）資質の向上

介護人材の量的確保を進める一方、高度化・複雑化する介護ニーズに対応するには、介護人材の質的確保を合わせて進めていく必要があります。

福祉・介護サービス従事者が、自らのキャリアアップの道筋を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて求められる能力を段階的・体系的に習得するためのキャリアパス対応生涯研修課程事業を始め、介護人材の資格取得のための研修費用への助成を行い、介護人材のキャリアアップ支援に取り組んでいます。

### ＜キャリアパス対応生涯研修課程の実施状況＞

実施主体：愛知県社会福祉協議会へ委託

日 時：平成 27 年 11 月 12 日・13 日

場 所：愛知県社会福祉会館

対 象 者：社会福祉分野の事業所職員（初任者）

参加人数：126 名

内 容：サービスの担い手、チームの一員としての基本の習得、福祉職員としてのキャリアパスの方向性の示唆等



キャリアパス対応生涯研修課程  
(初任者職員)の様子

介護職員が医療行為である喀痰吸引等の行為を行うためには、登録研修機関等が実施する喀痰吸引等研修の受講が必要です。県では、喀痰吸引等研修の講師や実地指導者を養成する指導者養成講習を年3回行っています。今後も喀痰吸引等研修が円滑に実施できるよう、指導者養成講習を継続して実施していきます。

<たんの吸引等指導者養成講習の実施状況（平成27年度）>

第1号、第2号研修（不特定多数の者を対象とする研修）の指導者向け講習 2回

第3号研修（特定の者を対象とする研修）の指導者向け講習 1回



たんの吸引等指導者養成講習の様子

その他、市町村や介護人材の養成に係る団体が行う、介護人材の資質向上を目的とした事業の実施に要する経費への助成や、介護事業所の職員が技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習の受講料の助成などを行っています。

なお、認知症ケアに携わる人材育成のための研修や、地域包括ケアシステムの構築に資する人材の育成に関することについては、後述の「4. 地域包括ケアシステムを支える人材の育成・確保対策」で記載しています。



### （３）労働環境・処遇改善

職員の労働環境の改善や処遇の向上を図っていくことは、介護従事者の「やる気」や「やりがい」を高め、離職を防止し、優れた人材を確保していくために重要な取組です。

このため、県では、事業所自ら人材育成等の取組を促進するとともに、職場環境の優れた事業所を広く紹介するため、平成 27 年度から介護事業所人材育成認証評価事業を実施し、職場環境の改善や人材育成に向けた取組が優良な事業所を県が認証する取組を始めています。

平成 28 年 3 月には、本県で初めてとなる 102 事業所に対し認定証を交付し、働きやすい職場づくりを推進しています。



認定証の交付の様子

また、県内の介護事業所の管理者等を対象に、雇用改善のための労働関係法規や休暇・休職制度等の理解のための説明会を開催し、働きやすい職場環境への支援を行っています。

#### <職場環境改善啓発事業の実施状況（平成 27 年度）>

実施主体：愛知県社会福祉協議会へ委託	開催回数：3 回
講 師：社会保険労務士、企業コンサルタント	
対 象 者：県内の介護事業所の管理者等	参加人数：142 名
内 容：労働法規の基本的な理解等	

職場環境改善啓発  
事業の様子



その他、介護施設に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることを目的に、子育て中の介護職員のための介護施設内保育所の設置促進に取り組んでいます。平成 27 年度には、23 施設の施設内保育所の運営費に対し助成を行い、勤務環境の改善に向けた取り組みを行っています。

### 平成 28 年度以降の取組

今後の介護ニーズの増大を踏まえ、平成 27 年 3 月に策定した「第 6 期愛知県高齢者健康福祉計画」においても、人材確保対策を重点施策と位置づけて取組を進めています。

平成 27 年度以降、従来の取組に加え、地域医療介護総合確保基金を活用して、介護の仕事の魅力発信や認知症への対応力向上研修など、取組を強化しています。平成 28 年度においても、引き続き「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇改善」を三本の柱として、市町村及び介護関係団体等と力を合わせて着実に介護人材確保対策を進めていきます。

なお、平成 28 年度からは、高年齢者の新規参入促進や潜在介護人材の発掘など、新たな視点での取り組みも進めていきます。



具体的には、介護以外の分野の定年退職者の再就職について熱心な企業が実施する定年退職者向けセミナー等に出向き、介護業務や介護周辺業務（室内外の清掃、洗濯物の処理、食事の配膳等）の仕事の魅力を伝えることにより、退職後の仕事の一つとして介護分野の仕事に関心を持ってもらうことにより、介護分野への人材の参入促進を図っていきます。

また、従来、愛知県社会福祉協議会（福祉人材センター）で実施してきた介護福祉士等修学資金貸付事業に、平成 28 年度から離職した介護職員が再就職する際に必要となる準備金や、介護福祉士実務者研修への受講費用などを貸付メニューに追加し、離職者など様々な人材の介護分野への参入促進を進めていきます。